

◆令和4年度 第6回（通算第97回）蔵前ゼミ 印象記◆

日時：2022年11月11日（金）

ZOOMによる遠隔講義

市民に近い、建築・まちづくり

村上 まり子（1994 建築）横浜市 建築局 住宅部 住宅再生課長

村上さんは、「編集者の子育て」という本を書いてみたくなるようなキャリアの持ち主だ。続編は「編集者の娘の育児」だろうか。村上さんの父は本や雑誌の編集者で、作家やコンテンツの力を最大限に引き出す裏方として、読者の心を動かす作品の誕生に関わってきた。この上手に人を操るという父の特質が子育てでもいかに発揮され、現在の“村上まり子”が誕生した。高校生の時に東工大の6類を目指し、公務員として社会貢献するキャリアを選び、秘伝の技である『余白の美』をマスターし、それを生かして分かりやすく美しい文章・ポンチ絵・PowerPoint スライドを作成し、周囲から頼りにされているのは父の助言のお陰だ。村上さんのキャリアの危機は、長男の育休が終わって仕事に復帰する時だった。保育園が見つからず退職という暗雲が立ち込めたのだ。そんな時、9:00からの幼児向け英語音楽教室を見つけ、拝み倒して8:00から預かってもらうことにし、難を逃れた。村上さんが「やるじゃん 横浜市！」と感動したのは、市が次世代育成支援法に基づく行動計画の中で女性活躍時代の実現のために一番大切な事として、“責任職の意識改革”を挙げたことだった。講演では、(1) 自己紹介に続いて、(2) 横浜市の紹介、(3) これまでに携わった建築・まちづくり、(4) 公務員×技術職×女性の順で紹介されたが、本稿ではキャリアに焦点をあて、順序を一部入れ替えてお伝えする。

1. 村上さんの略歴

1-1. 生い立ちと就職まで

生まれ育った土地と編集者だった父のつづやきが

村上さんのキャリアを方向づけた

村上さんは藤沢で生まれ、3歳から戸塚で育った。その後引越しもしたが、結婚を機に親の近くに舞い戻った。村上さんが将来のことを考え始めた高

校生の頃は、戸塚駅前はまだ再開発前で、歩行者と買い物客が混在する混沌とした街並みや、駅から離れた住宅地の狭い道路、家の周りには図書館や店等の楽しい施設がないなど、「もっと、住みやすく快適な街にならないかなあ」と感じていた。この嘆きを聞いた父に、「それなら、大学は都市計画か建築を目指したら?」と勧められ、理系科目は苦手なものの、入試制度にも助けられ、本学の6類に入学し、2年次で建築学科に進んだ。

もともとアカデミア志向ではなかったのに、村上さんは学部卒として就職するつもりで、どういう職種がいいか考えていた。ヨーロッパを旅行すると街並みの美しさに魅了されたが、友人達の設計や空間への意識の高さに比べると、自分はそうでもないことに気づき、なんとなく、建物のデザインや景観よりも、開発や住環境分野の仕事に興味を持つようになっていった。ここで再び父が登場し、「女性が働き続けられるのは公務員だ。オレの周りの会社員も優秀な子みんな辞めちゃって残念だから、お前には公務員でずっと働いてほしい。横浜市は街づくりで有名だよ」と勧められ、横浜市を受験することにした。

父の話に、率直に「そうか」と思えたのには、次のような背景もあった。男女雇用機会均等法（1985）や育休法（1991）ができていたので、就職に際して女性だから不利になるとは全く思っていなかった。しかし、某会社の大学推薦枠に「女子不可」と書かれているのを見て、自分が世間知らずだったことを思い知らされたのだ。当時は、女性は一般職として採用されることが多く、総合職の男性と同じ仕事をしても給料が安かったり、そもそも男性と同じ仕事をさせて貰えなかったりという時代だった。会社と違い、横浜市ではそういうことは一切なかった。

表 1. 村上まり子の略歴

横浜市入庁後の主な仕事：1)みなとみらい 21 担当部署でのクイーンズスクエア開発, 2)JR 戸塚駅前再開発事業, 3)建築基準法に基づく許認可業務, 4)田園都市線沿線などの既存の都市を再生するための住民・企業・大学と連携するまちづくり, 及び 5)空家条例の制定。

年	所属	役職	出来事・職務	法令・条例	家庭
1985				男女雇用機会均等法	
1887	高校入学		進学先を考える(父の助言 1. 都市計画)		
1990	大学入学		就職先を考える(父の助言 2. 公務員)		
1991			資料を作成する(父の助言 3. 余白の美)	育児休業法	
1994	横浜市役所 入庁 都市計画局 みなとみらい21担当		§ 3-1. 新しいまちを創る (みなとみらい21地区)		
1998	都市計画局 戸塚駅周辺 再開発事務所		希望部署へ異動, 一級建築士合格		結婚
2001					長男出産
2003	建築局 中部建築事務所			次世代育成支援法	
2004					長女出産
2005				横浜市行動計画	
2007	南区 区政推進課		昇任を考える; 女性係長との出会い		長男小1
2011	建築局 建築審査課 建築局 建築企画課	係長	“女性建築職の会” 解散		長女小1
2015				女性活躍推進法	
2017	建築局 営繕企画課 建築局 住宅政策課	課長補佐			
2019	建築局 建築指導課	課長	§ 3-2. 既存のまちを再生する (東急田園都市線沿線)		
2022	建築局 住宅再生課		§ 3-3. 安全・安心なまちにする (空家条例の制定)	Weプラン(行動計画の後継)	

横浜市の採用試験は、企業の採用試験よりも後だったので、万が一の場合は路頭に迷うことになるが、その場合に備えて指導教員が「横浜市がダメだった場合は、ウチに来てください」という寛大な会社を見つけておいてくれたというから、村上さんは周囲から厚い信頼を得ていたのだ。

1-2. 就職・結婚・育児・昇任試験

横浜市に入庁後、職員として4つ、係長として4つ、課長として2つの職場を経験；育児では保育園が見つからず、幼児向け英語音楽教室に無理に頼み込んで預け；係長昇任試験には、子供が寝ている早朝に勉強して挑んだ(朝食の用意は夫が担当)。

衝撃的だった初仕事 | 1994年に無事横浜市に採用され、都市計画局みなとみらい21担当となった。丁度グランモール公園(注1)が完成したところで、そのお披露目式典での局長挨拶の文案作成が村上さんの初仕事だった。社会経験もなく、今のようインターネットが発達していなかったの

文例検索もできず、困った。直属の上司のアドバイス「日米構造協議なども盛り込んで、格好いいものにしよう」には余計に混乱し、ウンウン^{うな}唸りながらも、なんとか“格調高く”仕上げ、局長に届けた。いよいよ式典当日、会場の隅っこで小さくなって見守っていたら、『私の書いた挨拶文は1文字も読んでももらえなかった』という衝撃的な結末になってしまった。局長は原稿なしに、自分の言葉で、関係者への感謝とみなとみらい開発にける思いを平易な言葉で語り、参加者の胸を打ったそうだ。勉強になる出来事だったが、「初めての仕事として、一生忘れないと思います」とのことだった。

その地で生計を立てている人たちへの配慮 | 次に配属されたのは、同じ局の「戸塚駅周辺再開発事務所」だった(1998)。ここは、入庁動機でもあった念願の部署だ。「ゴチャゴチャしたところを整理し、きれいにしたい」と、張り切って、再開発ビル設計などを思い描いて赴任したのだが、自分の

浅はかさをガツンとやられた。そこに長く住み、小さいながらも商店を経営するなどして生計を立てている人たちがいて、勝手にどいてもらうなどんでもない話で、地権者の方々の生活再建という視点が全く欠けていたのだ。

都市再開発法・都市計画法・建築基準法などをよく勉強しておかないと、「将来勝負できないな」と強く意識するようにもなった。法律を扱う部署への異動を考えるとともに、一級建築士（合格率約 20%）の資格も若いうちに取っておこうと猛勉強し、1998 年に合格した。この年は結婚に向けた準備もあって忙しく“超当たり年”だったそうだ（横浜ベ이스ターズの優勝というオマケまでついた）。

保育園が見つからず悪戦苦闘 | 村上さんは、結婚して 3 年目（2001 年 2 月）に長男を出産した。翌年の 2 月には 1 年間の育休が明け、仕事に復帰しなければならないのだが、いかんせん子供を預ける保育所が、無認可を含め、見つからなかった。やむなく、9 時からやっている幼児向けの英語音楽教室にかけあって、何とか 8 時から預かってもらうことにした。もちろん保育士はいないし、ミルク・離乳食・布団・オムツもない。それら全部を持って子供を届けるのは大変だったが、職場に比較的近かったので、8 時に預けてダッシュすると始業に間に合うという綱渡りの毎日だった。そもそも 1 日預けるのには無理があり、発熱で休むことも多く、まともに働ける状況ではなかった。こうして 2 月、3 月をкаろうじて凌いだところで、4 月から保育園に入れ^{はい}ることになり救われた。英語音楽教室が 1 歳児を預かってくれなかったら、そして、保育園に入れなかったら、仕事を辞めるしかなかった。その後の笑い話として、『1 歳にして英語教室デビュー』というのが長男の持ちネタになっているそうだ。

3 年後に生まれた長女の時は、5 月生まれだったことに加え、保育園も新しくできたので、すんなり入園できた。長男は不連続きで、小 1 の時の学童保育の抽選（倍率 3 倍）に外れ、放課後は、夕方までキッズクラブという学校の空き教室で過ごした後の時間は、再び英語教室に通うことになった。おやつは出ないし、月謝は“学童”の比ではない上に、迎えに行くと布団の上で寝ていることが多い

状況だったが、居場所を提供してもらえるだけでも有難かった。長女の際は、学童の定員が大幅に増えて、すんなり受け入れて貰えた。長男と長女の間、わずか 3 年で社会は大きく変わり、育児のみでなく休暇制度・給与体系・勤務評価などにおいても、年単位でグングン良くなっていくのが実感できた。村上さんの分析では、「次世代法（次世代育成支援対策推進法）」の成立（2003）が大きかったようだ。

「やるじゃん 横浜市！」横浜市行動計画（現：We プラン） | 2005 年に「次世代法」が施行されたが、それに合わせて、女性職員のキャリア形成やワーク・ライフ・バランスの実現のため、横浜市もすぐに以下の骨子からなる行動計画を作った：

- ① 責任職の意識改革
- ② ワーク・ライフ・バランスの推進
- ③ 仕事と家庭生活の両立支援
- ④ 性別にかかわらずチャレンジ・キャリア形成支援

②～④は、どれも大事な取組だが、“責任職の意識改革”を最初にもってきたところに「さすが横浜市！」と共鳴し、胸が熱くなった。制度や仕組みをいくら整えても、上位の責任職（課長・部長・局長）の意識が変わらないと、改革は遅々として進まないからだ。「管理職」というと“部下の管理”を意識するあまり視野が狭くなりがちゆえ、『責任職』というのは実にいい表現だ。この流れは、現在、“We プラン”に引き継がれている。最近、村上さんは部下の男性職員に育休取得を勧めたそうだ。在宅勤務やフレックスなど、働きやすい職場づくりは、今も続いている。

より良い仕事をするためには昇進しなくちゃ！
係長昇任試験 | 横浜市では、異動は（1）本人の希望と（2）いくつかの部署を経験して欲しいという人材育成の観点からきまる。昇任に関しては、責任職への登竜門として“係長昇任試験”があり、それ以降は実績評価によって課長等に昇進する仕組みになっている。子育てが一段落したところで、ふと考えると 30 代半ばを過ぎ、「自分で仕事を動かしたい。係長になれば きっと もっと 仕事が面白くなる；よし、係長昇任試験を受けよう！」と決心した。

「今年は〇〇区分の係長を〇〇人募集します」に

応募するわけだが、区分平均の競争倍率が約 7 倍となっており、かなり狭き門だ。村上さんは、子供が起きていると勉強できないので朝 5 時に起きて、地方自治法や地方公務員法などを中心に、参考書を使って勉強し、合格した(2007)。子供が起きてしまったら、朝食担当の夫が面倒をみてくれたそう

2. 横浜市の紹介 & 都市計画の歴史・特徴

横浜は、開港以来の歴史があり、海に開かれた都心部を中心に、緑豊かな郊外住宅地が広がる都市で、日本最大の基礎自治体であり、SDGs の実現・子育て・地域コミュニティ・環境・経済・国際・文化などの様々な観点から“まちづくり”に取り組んでいる。

面積・人口・景観 | 横浜は、総面積約 435 km² に 375 万人が暮らす政令指定都市であり、日本最大の基礎自治体だ。第一種低層住居専用地域や市街化調整区域を適切に設けて、戦後の無尽蔵な都市開発スプロール化(都市の急速な発展により、市街地が無秩序、無計画に広がっていくこと)に対抗し、緑地や自然を守ってきている。横浜駅やみなとみらい 21 地区、関内周辺の都心部には業務・商業などの都市機能が集積し、横浜の代表的な景観である「みなとみらい 21 地区」には観光客も多く訪れる。外国人は約 98,000 人で、総人口の 2.6%を占めている。

都市づくりの歴史 | **[i] 開港前 (~1858)**：江戸末期の横浜は半農半漁の寒村だった。**[ii] 開港と港湾都市としての発展 (~1917)**：1859 年のペリー来航によって開港地となって以来、文明開化の町として栄えた。その後の急速な工業化・都市化に対処するために、旧都市計画法(1919)が制定された。**[iii] 震災・戦災からの復興**：1923 年の関東大震災からの復興で、現在に続く横浜市の都市基盤がほぼ整備された。1945 年の横浜大空襲によって 2 度目の壊滅的打撃を受け、再出発を余儀なくされた。占領軍により大規模な接収と兵舎が立ち並ぶ“基地の町化”が足かせとなった。そんな中、従来の都市計画道路を廃止し、戦時下の防空空地を生かした街路等が徐々に整備された。戦後の住宅難は、交通機関の発達とともに、郊外開発に拍車をかけることになった。1950 年に「横浜国際港都建設法」が制定され、1955 年頃に接収が解除されると、“横浜の復興”が加速した。**[iv] 都市の成長と構造変**

化 (~1988)：戦後、東京への産業集中によるベッドタウン化や工場による公害など都市問題が深刻化し、土地利用と開発の制御が必要になった。そこで、1965 年頃から戦略的に“みなとみらい 21 計画”などの 6 大基幹事業(注2)が進められた。**[v] 成長の時代からの転換 (1989~)**：その後、(1)バブル経済の崩壊や、人口増加の停滞、高齢化の進展など、成長の時代からの転換、(2)地方分権改革による地域に根差した都市づくりの役割と可能性の広がり、(3)歴史的建造物や公共空間を活用した創造都市施策の展開や、市民のまちづくりへの参画意識の高まりを反映したまちづくりが進められてきている。

横浜の街づくりに特徴的な手法 | **(1) 都市デザイン室 (1971~)**：全国に先駆けて設置された組織で、約 50 年の歴史がある。上記 6 大基幹事業(注2)などの開発全体のプロデュースを一手に引き受けている。そうすることにより、所管部署がバラバラに進める非効率を排除できるばかりでなく、都市づくりにおける機能性や経済性などの価値観と、美しさ・楽しさ・潤いなどの人間的価値とのバランスをとり、魅力ある都市空間を実現してきた。**(2) ヨコハマ市民まち普請事業 (2005~)**：市民の「地域の問題を解決したい」、「地域の魅力をもっと高めたい」という思いを実現するために、施設整備に対する支援・助成を行っている。助成対象を決めるコンテストは公開で行われ、アイデア出しから整備まで、市民が主体となり、地域での活動の輪がさらに広がることが期待されている。標語も魅力的だ：「私たちのまちを 私たちでつくる きっとまちが好きになる」。

都市計画マスタープラン | **都市計画法** (18 条の 2) に従い、理念・目標・期間などの基本的な方針(注3)を定めて都市づくりを推進しているとのことだったが、ここでは詳細を省き、次節 3 (3-1, 3-2) で、主として目標①「集約型都市構造への転換とコンパクトな市街地の形成」に関連した取り組みを紹介する。

用途地域の見直し | 在宅勤務などの社会状況の変化を受け、住宅地でも昼間働いている人が活用できるような施設が必要になりつつあることや、郊外住宅地の抱える課題へ対応するため、第一種

低層住居専用地域の一部を第二種低層住居専用地域へ見直すなど、住宅地を住むだけの場所から住み・働き・楽しみ・交流する場所へと転換することにより、持続可能で価値の高い住宅地の創出を目指しているそうだ。

3. これまでに携わった建築・まちづくり

村上さんのこれまでの仕事の中から、以下の3例が紹介された：(1) 新しいまちを創る〔みなとみらい21地区〕、(2) 既存のまちを再生する〔東急田園都市線沿線〕、(3) 安全・安心なまちにする〔空家条例の制定〕。いずれも、技術職として専門性が求められ、かつ、地方自治体職員として、市民の“安全で快適な暮らし”の実現をめざすための仕事で、やりがいを感じたそうだ。市民生活に近いところで繰り広げられる「建築・まちづくり」の実際をみてみよう。

(3-1) 新しいまちを創る

——みなとみらい21地区 (注4) ——

横浜市が「都市計画マスタープラン」の目標の①番目 (注3) に掲げているように、人口減少社会においては、業務や商業や国際文化といった都市機能を集積していくことが重要になってくるので、「集約型都市構造」への転換を目指すことになる。その対象の1つが「みなとみらい21地区」で、村上さんの最初の担当プロジェクトでもあった。24街区開発（クイーンズスクエア横浜）では、都市計画上の特定街区（幅15mモール）の条件適合や工事の完了検査などに関わった。特に忘れられないのは、建設中の“みなとみらいホール”が、横浜市に寄付されることになり、その時の寄付額の見積計算を間違え、市長に見てもらった直前にあわてて決裁文書を訂正したことだそうだ。当時は、色々な失敗や山積みになった仕事を思い出し、休日に「24」という数字を見ると少し暗い気持ちになったが、バブル崩壊後の中での厳しい事業調整に立ち向かう、当時の上司達の次のような姿勢はとても勉強になったようだ：「いろいろ問題は起こっても、信念を持って前向きに、すぐに次の策を考えよう」。

横浜市はもともと「[環境未来都市](#)」(2011)や「[SDGs未来都市](#)」(2018)の認定を受け、環境に関する先進的な取り組みを進めてきているが、今年さらに、みなとみらい21地区が2050年のカーボンニュー

トラルを実現する「[脱炭素先行地域](#)」にも認定された。まだまだ進化し続ける“みなとみらい21地区”に、ますます注目して欲しいそうだ。

(3-2) 既存のまちを再生する

——東急田園都市線沿線 (注5) ——

郊外の庭付き一戸建てのマイホームは、高度経済成長期にはサラリーマン世帯の憧れだった（横浜市民の6割が郊外部に居住）。しかし、50年も前に開発された郊外住宅地においては、住民・建物の高齢化、空き家の増加、坂道が多いといった交通困難、子育て層や単身高齢者の孤立、コミュニティの希薄化など様々な課題に直面し始めた。またライフスタイルや価値観の多様化、共働き世帯の増加などによって、若い世帯にとっては、住むことに特化した郊外住宅地はもはや魅力的に映らなくなっている（図1A）。これらの課題を解決し、将来にわたって持続可能な地域とするためには、行政と地域住民・民間事業者・大学など、様々な主体が連携してまちづくりを進めなければならない。そこで、横浜市では4つの地区 (注5) をモデル地区として選び、企業と連携して、「[持続可能な住宅地推進プロジェクト](#)」を開始した。

村上さんは、東急田園都市線沿線「たまプラーザ美しが丘地区」などで進めてきた、図1Bのような住民を主体とする「共創プロジェクト」の推進や起業家に「リビングラボ」を提供するなどの実験的な取り組みによって、目指すまちの姿に向けた人のつながりが増えているのを実感している。ここでは詳細を省くが、「[次世代のまちづくり](#)」の試みについてはWebページを参照されたい。

印象的だったのは、東急も「田園都市線の沿線をどうしていくか」という課題を抱えており、共創プロジェクト費用の半分を負担したり、活動のために自社所有の建物を積極的に提供したりしていることだ。もう一つ、市側は、行政ならではの強みとして、まちづくりに資するような建物用途（コミュニティリビングモデルの実現）であれば、その地区だけ、例えば、容積率を約150%から最大250%、高さも15mから最大20mまで緩和するという強力な“促進手段”を持っているのは頼もしい；補助金だけではないのだ。



図 1. (A) 郊外住宅地の課題と(B)その解決に向けた「次世代郊外まちづくり」プロジェクト。2013 年に制定された「次世代郊外まちづくり 基本構想」の概要を記した Web ページ: <https://jisedaikogai.jp/machizukuri2013/>

(3-3) 安全・安心なまちにする ——空家条例の制定 (注 6) ——

この項も詳細は [Web サイト](#) に譲り、概要のみ紹介したい。横浜市の空家戸数は約 17 万 8 千戸 (マンションの空き室を含む; 空家率 9.7%), そのうち管理不全のものは 6,400 戸 (一戸建て 63 万戸の約 1%) にも及ぶ。適切な管理が行われていない空家等 (樹木も含む) は、建物の老朽化・樹木繁茂・衛生害虫・放火の恐れ・防犯・ごみなどの多岐に渡る課題により、周辺住民の生活環境に悪影響を及ぼし、さらには、倒壊・屋根の飛散等による生命・身体への危険を生じさせる恐れがある。横浜市では、総合的な空家対策を推進するとともに、適切な管理が行われておらず、周辺へ悪影響を及ぼす恐れのある空家等については、空家の所有者・管理者に対し、行政による指導等を行い、改善を促している。

空家対策の第一歩は、所有者の特定だが、これが難しい上に特定できたとしても問題を抱えていて適切な管理を行えない人や老齢のために考える気力すらない人も多く、対応に苦勞するようだ。「ほっておけば、行政が何とかしてくれる」というモラルハザードは避けなければならない。一番困るのは所有者が見つからない場合だ。憲法 29 条で「財産権は、これをおかしてはならない」と規定されているので、打つ手はほとんどない。地方の場合は家と家が離れているので、空家が多少あっても生命・身体への危険はさほど大きくないかも

知れないが、都市部では住宅が近接しており、空家の隣の住民にとっては気が気でない。実際、横浜市では年間 600 件程の苦情・相談が寄せられているようだ。

そこで、村上さんたちは、全国に先駆けて「[空家条例](#)」を制定し、“空家等の適切な管理”を義務化し、空家所有者向けの支援制度を設け、適切な管理が行われていない空家等の改善に向けた流れを明確にした。所有者不明の空家で、例えば、トタン屋根がめくれて今にも落ちそうといった危険な状態の時は、市が、めくれた部分をはがし安全を確保できるようにした。必要最低限の危険回避措置であり、修理はしないし、クレーン車や足場等が必要で高額になる場合は、貼り紙のみとなる。

4. 公務員 × 技術職 × 女性

女性の視点からのキャリア形成

女性をとりまく社会の変化を肌で感じながら、育児や昇任に取り組んできた経験を踏まえ、これからの時代に合わせた働きやすい職場についての考察。一番大事なのは上司となる責任職の意識改革!

本講演の目玉の一つである「女性の視点からみたキャリア形成」については、第 1 節で村上さんの略歴をたどりながら、その第 2 項 (1-2. 就職・結婚・育児・昇任試験) で主要な出来事を紹介した。ここでは、2007 年の係長昇任前後についてみてみよう。

ある女性係長との出会い | 20 代の頃の村上さんは、「女性の視点を持って…」などのように、“女性”ということが強調されるのは余り好きではなかった。「そもそも男性と女性は違うのだから…」と言われていたような気がしたし、「女性でも人によって考え方は違うだろうに」と何となく違和感があった。しかし、ある女性係長に出会って、従来の考え方が少し変わったそうだ。

その人はとても愛想が良くて、市民の方でも事業者の方でも、また、上司・部下を問わず、誰に対しても細やかな気配りができ、よい信頼関係を築ける人だった。仕事を円滑に進める調整力や職場の雰囲気づくりは学ぶことも多く、「私も見習って、細やかな気遣いなど、女性の強みである特性は大切にしていこう」と思ったそうだ。

「女性建築職の会」の解散 | この会は建築職の女性たちが交流を深める“飲み会”だったが、2011年に解散となった。村上さんが横浜市に入庁した時は、女性建築職は20～30人しかいなかった。職場に女性がいなかった彼女たちが年に1～2回集まって情報交換する飲み会は、とても楽しく貴重な機会だったが、気づいたらいつの間にか女性建築職が200人近くまでに増え、パーティー会場でないと開けない状況になっていた。「ここまで来ればもうこの会は必要ない」ということで、村上さんら新人係長達の発案で解散したそうだが、女性活躍時代の幕開けを象徴する出来事と言えよう。

5. 資料を分かりやすく伝えるコツ

「今日参加の皆さんだけに、コッソリお伝えする内容です」とのことだったが、村上さんの許可を得て、紹介させていただく(図2)。

公務員は文章で人に伝えることが多い。極端に言えば、“文章を書くのが仕事”だ。もちろん業務内容をよく理解していることが前提になるが、内容を分かりやすく伝えるにはコツがある。読み手が迷わないように心がけることだ。それには、**①** 先ず、資料の位置づけをはっきりさせる：読むだけでいいのか、判断を求められるのか、お願いごとなのか。そうすれば読者はそのような心積もりで読み始めることができる。**②** ミーティング等では、なるべく資料に書かれた文章をそのまま読み上げ

る。そうすれば今どこを説明しているかが分かる。この時の文章は短い方がいいが、長い場合はアンダーラインなどでマークし、そこだけ読むようにする。聞いている人の目が「今どこを説明しているのかなあ」と泳いでいる間は、説明者の話は全く頭に入ってこないからだ。**③** 同じ意味の単語は1つに統一する。同じ内容を別の単語で表現すると読み手/聞き手は、別のことを言っているのかと迷ったり、混乱したりする。そんな時は話者の説明は頭を素通りしてしまう。**①～③**のように、資料内容を分かりやすく伝え、内容確認の時間が省け、本質の議論を深めることができる！

PowerPoint スライドの作り方 (質問に答えて)：編集者だった父のアドバイスに従い、『余白の美』を意識しているそうだ：文字を詰めすぎず、色を使い過ぎず、視覚的に美しい1枚に仕上げる。文字の統一も大切な要素のようだ。最近では、太字で強調しても文字がつぶれないフォント(例、游ゴシック、村上さん使用)が推奨されているが(注7)、私のような古い世代にとっては、PowerPoint用のフォントとして日本語はMS Pゴシック、英数字はArialというように2種類のフォントを使って見やすく仕上げるのが一般的だった。

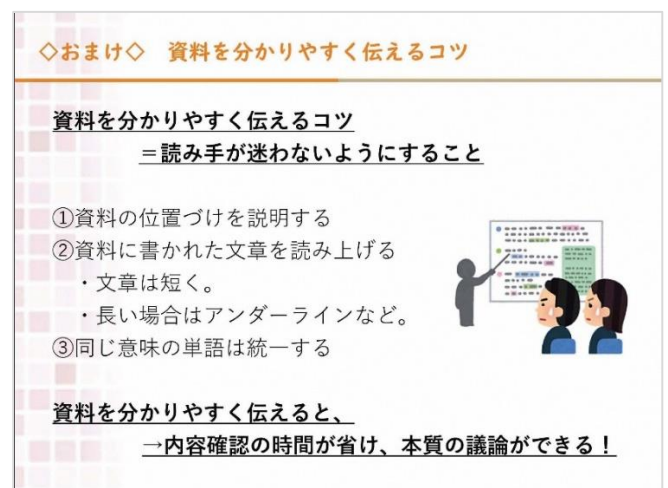


図2. 村上さんの PowerPoint スライド(見本)

6. おわりに

今回は、建築職としての話が中心になったが、東工大卒向きの横浜市の職種としては他に、デジタル職・環境職・機械職・電気職・土木職などもあるそうだ。土木・建築・機械・電気区分では、「技術先行実施枠」(注8)として、民間の就活と同じ時期に受け

られる枠も用意されているようだ。横浜市職員として働くことに興味があれば、喜んで相談に乗りたいとのことだった。

未来の社会人へのエールとして、結びの一枚には次のように書かれていた。村上さんの補足説明も記す：**技術を持って 社会の要請に応えるために 行動する。**(1) まずは仕事や勉強を通して技術力を磨こう。技術は、他の人に教えることが出来る技のことであり、身に着ければ、周囲から頼りにされる。(2) 技術力の先が、社会でどう役立つのか考え、そのために技術力を活かしてほしい。社会の要請に応えるためには、視野とアンテナ網を広げ、多様な人たちとの交流を通して求められているものを的確につかむ必要がある。(3) 行動とは、大抵のことは一人で出来ないもので、コミュニケーション力を磨いてチームで仕事をする。チームワークの醍醐味を味わって欲しいとの思いが込められている。

(注1) グランモール公園：歩行者ネットワークを形成する主要な通りの一つで、海に平行な“グランモール軸”を形成する公園。パブリックアートや水・緑・光による空間づくりを施した広大なオープンスペースとなっており、中のヨーヨー広場には最上層のステンレス製作品で“たなびく雲”をイメージした「モクモク ワクワク ヨコハマ ヨーヨー」がある。この巨大作品の紹介には、「ジェットコースターではありません」という表現がよく使われる。

(注2) 6 大基幹事業：(1) 都心部強化事業＝みなとみらい 21 計画、(2) 鉄道建設＝市営地下鉄、(3) 道路網の整備＝首都高、(4) 港北 New Town＝工業集積所、(5) 金沢地先埋立＝工業集積所、(6) ベイブリッジ建設。

(注3) 横浜市の都市計画マスタープラン：

◆都市づくりの基本理念

—新しい横浜らしさの創造と持続を支える都市づくり—

◆都市づくりの目標

① 集約型都市構造への転換とコンパクトな市

街地の形成

② 低炭素型の都市づくり

③ 国際競争力を高めるための基盤づくり

④ 計画的・効率的な土地利用と地域づくり

⑤ 移動しやすく環境にやさしい交通の実現

⑥ 水・緑環境の実現と、都市の魅力を活かしたまちづくり

⑦ 自然災害に強い、安全安心のまちづくり

◆計画期間

2013 年（策定）～ 2025 年（目標年次）

(注4) みなとみらい 21 計画の目的：

1. 横浜の自立性の強化：横浜の都心部は関内・伊勢佐木町地区と横浜駅周辺地区に二分されていた。みなとみらい 21 は、この 2 つの都心を一体化し、ここに企業・ショッピング・文化施設等を集積する。これにより市民の就業の場や賑わいの場を創出し、経済の活性化と経済基盤を確立することで、横浜の自立性を強化する。
2. 港湾機能の質的転換：海辺に臨港パークや日本丸メモリアルパークなどの公園や緑地を整備し、市民が憩い親しめるウォーターフロント空間をつくる。そのほか、国際交流機能や港湾管理機能を集積する。
3. 首都圏の業務機能の分担：首都圏の均衡ある発展を目指し、東京に集中した首都機能を分担する最大の受け皿として、業務・商業・国際交流などの機能の集積・拡大を図る。

(注5) 持続可能な住宅地推進プロジェクトのモデル地区：東急田園都市線沿線地域、緑区十日市場町周辺地域、相鉄いずみ野線沿線地域、磯子区洋光台周辺地区。

(注6) 横浜市の空家条例（横浜市空家等に係る適切な管理、措置等に関する条例）：

https://cgi.city.yokohama.lg.jp/somu/reiki/reiki_honbun/g202RG00002019.html

(注7) トヨマネ（豊間根青地）、「パワーポイントは文字が肝 書体や大きさで違い歴然」, NIKKEI リスキリング_スキル&ジョブ_いまいちパワポ改造計画_2021/12/6

(注8) 教養試験がなく、民間企業等への就職を中心に考えている人でも受験しやすい上に、最終合格発表も 6 月初旬で早い！

（東京工業大学 博物館 資史料館部門 特命教授 広瀬茂久）